

2016年2月2日
全国港湾15発第59号
港運同盟発16-第2号

一般社団法人 日本港運協会
会長 久保昌三 殿

全国港湾労働組合連合会
中央執行委員長 糸谷 欽一郎

全日本港湾運輸労働組合同盟
会長 新屋 義信

2016年度産別労働条件及び産別協定の改定に関する要求書

我が国経済は、「景気の好循環」への軌道に乗れるかどうかの岐路にあり、そのために「内需の拡大」が不可欠な要件であることは誰もが認めるところです。私たちは、大幅な賃上げや労働条件向上が、景気回復への大きな足掛かりとなり、港湾物流の活性化に寄与するものと確信しています。しかし、政府の経済・財政政策によるインフレ誘導は、昨年の賃上げ分を帳消しにただけでなく、2017年の消費税10%への増税が働く者の購買意欲を削ぎ、内需拡大の社会的要請には程遠いものとなっています。

また、私たちは持続可能な港運事業の発展を期する立場から、「認可料金制度の復活」「ターミナル料金の引き下げ」などを政府に提言し、協議を進めています。この取り組みを労使共同のものとして推進することができれば、その前進が大いに期待できると考えています。

以上の立場から、2016年度の産別制度、産別協定の改定に関し、下記の通り要求します。

記

1. 雇用基盤と港湾労働の安定について

- (1) 認可料金制度(国土交通省の認可する料金制度)の復活・確立をめざし、労使共同して関係行政などに働きかけ、その実現を図ること。
- (2) 適正料金を収受し、適正な支払いを行うことにより、傘下各組合の賃上げ・労働条件向上の要求に誠意をもって答えること。

- (3) 三島川之江港の指定港化のために、当該事業者への指導と国土交通省の決断を働き掛けること。また、石狩湾新港、常陸那珂港、志布志港について、当該地区労使による指定港化に向けた協議の促進を指導し、その実現をはかること。
- (4) インランドデポや内陸倉庫(物流施設)の拡大が、通過貨物の拡大となり、その結果、港運の業域と港湾労働の職域を縮小させていることに鑑み、以下の政策と労使の取り組みで業域と職域の拡大を進めること。
- ① 15春闘協定3-1項の趣旨に則り、港湾労働法の趣旨を活かして、港頭地区の既存施設や遊休地の活用を関係者に広く政策提言し、港頭地区での荷捌きと水際チェック機能の拡大で、業域・職域の拡大を進めること。また、この具体策のなかで、港湾労働法的全港・全職種適用を進めること。
- ② 2016年7月よりSOLAS条約で「重量証明」が荷主に義務付けられることに鑑み、次の措置を講じること。
- イ、当面、荷主の証明責任を担保するために、第三者証明機関である4検(日検・全検・海事・シンケン)が全ての貨物の検量を実施する措置をとること。
- ロ、「重量証明」を港頭地域で行えるよう、遊休施設・土地の活用などによる港湾設備の拡充、台買場の設置を広く政策提言し、その実現を図ること。

2. 賃金・労働条件の向上/産別協定の改定について

- (1) 産別制度賃金を下記の通り引き上げること
- ① 産別最低賃金を、173,800円に改定すること(日額7,560円、時間給1,080円)。
- ② あるべき賃金を別添の通り改定すること(昨年通り現行協定の6%アップ)。
- ③ 基準賃金を、全港・全職種適用とし、40歳368,900円に改定すること。
- ④ 標準者賃金を264,600円に改定し、当該労働者(検数・検定小委員会での定義を適用)の賃金を到達させること。なお、標準者賃金は基準内賃金として適用すること。

- (2) 労働災害企業内補償の産別最低基準を次の通り設定すること。(@=万円)

遺族補償	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
	4,000	4,000	4,000	2,750	2,360	2,000	1,670
	8級	9級	10級	11級	12級	13級	14級
	1,180	910	710	520	370	240	130

- (3) 次の課題(継続協議中)について、春闘期間中に各専門委員会等で結論を得、その結論を中央港湾団交の合意として16春闘協定に盛り込むこと。

- ① 事前協議制度の改定(15春闘協定3.(2)項に係る産別協定58条5項/手続き・運用/自動車船の取り扱い及び荷主メーカーが港頭地区に進出する件)について、定例の中央事前協議会とは別に中央事前協議会を開き、協議・改定を行うこと。

- ② 関連専門の労働環境整備(15春闘協定3.(3項)/日港協の支援)について、日港協整備部会と関係労働組合との意見交換会を行い、「支援策」を具体化し実施すること。
- ③ 65歳定年制について、当該協定(14春闘協定)の趣旨から本年4月には62歳定年に到達されておかなければならないことに鑑み、本年度より62歳定年を実施するよう内部指導し、2025年には65歳定年が実現できる着実な労使協議の促進を内部指導すること。
- ④ 時間外算定割増率を次の通りとし、全港・全職種適用の産別制度として創設すること。
 - イ、平日：半夜=60%、深夜=100%
 - ロ、土曜休日：昼間=100%、半夜=125%、深夜=150%
 - ハ、日曜・祝日：昼間=200%、半夜=225%、深夜=250%
- ⑤ 14春闘協定に基づく、時間外算定基礎分母の改定・週休二日制のそれぞれの実施状況(改定状況)について内部調査を行い、中央港湾団交にその結果を報告のうえ、引き続き期日までの実現に内部指導すること。

3. 近年の地球温暖化、異常気象などの影響により、熱中症が社会問題化していることに鑑み、港湾労働者の健康を守る立場から、熱中症対策を具体化し、実施すること。

4. 地区団交権の確立に向けて、労使政策委員会での確認をふまえて、当該地区港運協会を指導し、その実現を図ること。

5. ターミナルゲートの渋滞は、国土交通省や港湾管理者の港湾建設や港湾のロケーションそのものに起因するとの労使の共通認識に立ち、関係行政や関係者等に対し抜本的な渋滞解消策を早急に企画し、必要な対策を講じるよう労使の提言を早急にとりまとめ、具体的取り組みに入ること。

6. 港湾年金改正WGによる改正案(規定改正案)を早急に取りまとめ、安定協会の機関承認と運営体制準備を整え、15春闘協定に基づく年金改正を実施に移すこと。

以上

<添付> 16年度「あるべき賃金」改定要求

別表 16春闘 産別あるべき賃金要求表

現行
産別最低賃金: 164,000

16春闘要求
173,800

【円】

年齢	現行あるべき賃金			16春闘 あるべき賃金要求		
	基本給	その他手当	基準内賃金	改訂基本給	その他手当	改訂基準内
18	159,200	25,000	184,200	168,800	25,000	193,800
19	161,600	32,000	193,600	171,300	32,000	203,300
20	164,000	39,000	203,000	173,800	39,000	212,800
21	166,500	41,000	207,500	176,500	41,000	217,500
22	169,000	43,000	212,000	179,100	43,000	222,100
23	171,400	45,000	216,400	181,700	45,000	226,700
24	173,900	47,000	220,900	184,300	47,000	231,300
25	176,600	49,000	225,600	187,200	49,000	236,200
26	178,900	51,000	229,900	189,600	51,000	240,600
27	181,300	53,000	234,300	192,200	53,000	245,200
28	184,100	55,000	239,100	195,100	55,000	250,100
29	186,400	57,000	243,400	197,600	57,000	254,600
30	188,900	68,000	256,900	200,200	68,000	268,200
31	192,300	72,000	264,300	203,800	72,000	275,800
32	195,800	76,000	271,800	207,500	76,000	283,500
33	199,300	80,000	279,300	211,300	80,000	291,300
34	202,900	84,000	286,900	215,100	84,000	299,100
35	206,400	95,000	301,400	218,800	95,000	313,800
36	209,900	100,000	309,900	222,500	100,000	322,500
37	213,400	105,000	318,400	226,200	105,000	331,200
38	216,900	110,000	326,900	229,900	110,000	339,900
39	220,400	115,000	335,400	233,600	115,000	348,600
40	223,900	130,000	353,900	238,900	130,000	368,900
41	227,400	135,000	362,400	241,000	135,000	376,000
42	230,800	140,000	370,800	244,600	140,000	384,600
43	234,400	145,000	379,400	248,500	145,000	393,500
44	237,900	150,000	387,900	252,200	150,000	402,200
45	241,400	165,000	406,400	255,900	165,000	420,900
46	243,900	170,000	413,900	258,500	170,000	428,500
47	246,400	175,000	421,400	261,200	175,000	436,200
48	248,900	180,000	428,900	263,800	180,000	443,800
49	251,300	185,000	436,300	266,400	185,000	451,400
50	253,900	200,000	453,900	269,100	200,000	469,100
51	256,200	202,000	458,200	271,600	202,000	473,600
52	258,700	204,000	462,700	274,200	204,000	478,200
53	261,300	206,000	467,300	277,000	206,000	483,000
54	263,700	208,000	471,700	279,500	208,000	487,500
55	266,200	210,000	476,200	282,200	210,000	492,200
56	266,200	210,000	476,200	282,200	210,000	492,200
57	266,200	210,000	476,200	282,200	210,000	492,200
58	266,200	210,000	476,200	282,200	210,000	492,200
59	266,200	210,000	476,200	282,200	210,000	492,200
60	266,200	210,000	476,200	282,200	210,000	492,200
61				282,200	210,000	492,200
62				282,200	210,000	492,200
63				282,200	210,000	492,200
64				282,200	210,000	492,200
65				282,200	210,000	492,200